

事務事業マネジメントシート(令和 6年度実績と令和 7年度計画)

令和 7年 9月18日更新

事務事業名		自治基本条例推進委員会運営事業			<input type="checkbox"/> 安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 <input type="checkbox"/> 「こどもまんなか社会」の構築 <input type="checkbox"/> 産業の共生による市経済の持続的発展			
総合計画体系	政策	1	自治の健幸		所属部	市長公室	課長名	末永 大樹
	施策	1	市民参画によるまちづくりの推進		所属課	企画課	担当者名	宮崎 早香
	業務分野	1	地域づくり(まちづくり)人材の育成		所属班	企画広報班	(内線)	1254
予算科目	会計一般	款 2	項 1	目 13	事業連番 11485	法令根拠	合志市自治基本条例 合志市自治基本条例推進委員会条例	
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 6年度で終了 <input type="checkbox"/> 6年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 22 年度)		
						<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む)	合志市自治基本条例第31条に基づき、自治基本条例に基づく自治の推進が図られたかどうかを調査、審議し市長へ提言するための自治基本推進委員会を運営し、市民が自主的なまちづくりに対する意識を高めるよう啓発を行う事業である。委員会委員は、市民・議会・行政の三者で構成し、改選に当たっても一時期に全委員が交代することがないようにしている。 令和4年度からは、11484(自治基本条例周知啓発事業)を統合した。
【業務の流れ】	<ul style="list-style-type: none"> ・委員会の開催 ・改選時期は改選に伴う委員選任事務(委員の任期は2年) ・地域と市長ふれあいミーティングや市民座談会での周知啓発を行なう。 ・市民からの依頼による説明会開催により自治基本条例の周知啓発を行なう。 ・広報「こうし」や市ホームページに関連記事を掲載することにより周知啓発を行なう。
【主な予算費目】	報酬、時間外勤務手当、旅費(費用弁償)、役員費

(1)事務事業の振り返り・計画
①6年度事務事業の成果・実績
令和6年度は、12月に1回委員会を開催し、自治基本条例の運用に関する協議や、安全安心に暮らせるまちづくりの推進について意見交換を行い、市民がまちづくりに参画できる機会や情報共有に努めた。

②7年度計画(次年度に計画している主要内容)
アクションプランの改訂を行うため、年2回の委員会の開催を予定している。
③予算の主な増減の理由
第4次合志市自治基本条例推進アクションプラン策定のための委員会開催増に伴う報酬の増

成果指標	(単位)	データ取得方法
ア 計画に沿って運営できた委員会の割合	%	
イ		
ウ		

(2)成果指標・総事業費の推移		単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
			実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込
成果指標	ア	%	100	100	100	100	100	100	100	100
事業費	財源内訳									
	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	繰入金	千円								
一般財源	千円		101	98	109	67	113	113	113	113
(A)事業費計	千円		101	98	109	67	113	113	113	113

(3)評価の総括(成果向上の余地・事業費削減の余地)
自治基本条例にもつじたまちづくりを推進するため、継続して委員会を運営していく。

(4)今後の事業の方向性
廃止 縮小 事業のやり方改善 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)